

第6章

ロシア

就任2年目に入ったプーチン政権は、政権基盤が安定し、内政、外交および国防・安全保障の諸課題に意欲的に取り組みはじめている。

米国におけるブッシュ政権の登場を受け、引き続き「米国一極支配」強化の動きをけん制しながら、他面でミサイル防衛問題で米国との交渉を進めるなど、柔軟な対外姿勢も見せている。2001年9月11日に発生した米国における同時多発テロ事件は、ロシアと米国との接近を促している。従来からイスラム過激主義勢力による国際テロの脅威への対処の必要性を訴えてきたロシアは、この事件を契機に対テロ国際協力強化に動いている。この背景には、これをきっかけに米国や欧州諸国との関係を一気に改善しようとするロシア指導部の意図がある。

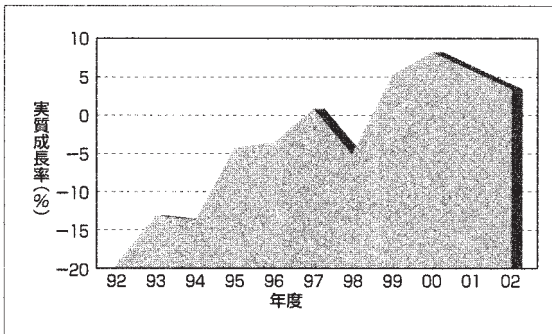
また、軍事面では文民のイワノフを新国防相に任命するなど、国防省および軍の幹部を大幅に入れ替え、エリツィン政権以来ほとんど実行されてこなかった軍改革に本格的に取り組む姿勢を、プーチンは明確に示した。また好調な財政状況を反映して、兵器産業に対する経済的てこ入れをはじめ、その強化にも取り組む姿勢を示している。しかしながら、拡大傾向にあるロシアの対アジア兵器輸出は、地域安全保障の観点から注視すべき要因になりつつある。

1 安定化するプーチン大統領の政権基盤

就任2年目に入ったプーチン大統領の政権基盤は安定し、さまざまな政策課題に取り組む環境が整いつつある。

プーチンの政権基盤安定の背景要因は2つある。第1は、プーチン政権に対する国民の高い支持率である。その数値は、依然として70%を超える高水準である。ロシア経済の回復という肯定的要因が高支持率の背景にある。2000年のロシア経済は、好調な資源輸出に支えられ、国内総生産(GDP)が対前年比で8.3%増、鉱工業生産も同8.9%増と高い伸びを示した。2001年においても回復傾向は続き、GDPの伸びは対前年比で6%になると予測されている。また、徴税強化策が徐々に効果を発揮し、2000年の税収は1999年のその2倍以上になり、これによって財政状況は著しく改善した。2000年においては、財政収支が黒字に転じている。財政状況の改善は、公務員給与や年金の遅配の解消やそれらの金額の引き上げを可能にし、民心と社会の安定を促している。

第2は、大統領と連邦議会下院との関係のより一層の安定である。ロシア下院(定数450)の2001年春季会期(2001年1月12日～6月20日)においては、経済分野の法案を中心に158件もの法律が採択された。こ



(注) 2001年と2002年は推計値。

(出所) IMF *World Economic Outlook* December/2001および October/2000.

図6-1 ロシアの実質成長率('92-'02)

れは、経済改革に本格的に取り組もうとするプーチン政権の姿勢を反映するものであるが、議会が全般的に大統領に対して協調的な姿勢をとってきていることも、法案審議が順調に進んでいる背景にある。さらに、2001年12月、政権支持派の政党であ

る「統一」（下院議席数84）と中間派の政党「祖国・全ロシア」（同45）が合併し、政党「統一と祖国」が誕生した。このように中間派が明確に政権支持を打ち出しことにより、プーチン政権の議会運営はますます容易になったといえる。

このように政権基盤が安定していく中でプーチンは、自らの側近である文官を国防相や内務相に登用する人事を断行した。国防・安全保障面の優先課題である軍改革推進の要となる国防相には、それまで安全保障会議書記として軍改革案のとりまとめに中心的な役割を果たしてきたイワノフを任命した。また、国内の秩序回復という内政上の優先課題を遂行する要となる内相には、下院の会派「統一」代表のグルイズロフを任命した。そして犯罪や汚職の取り締まり、対テロ対策などに有効に対処できるように内務省の機構改革に着手した。これらの人事は、懸案となっている困難な政策課題を先送りせずに解決しようとするプーチンの姿勢の現れといえる。

2 外交の2つの目標—実利主義と戦略的安定の追求

（1）プーチン外交の目標

経済的実利と戦略的安定の確保が、就任2年目のプーチン外交の目標となった。2001年1月26日の外務省での演説や同年4月3日の連邦議会に対する年次教書演説で、これら2つの外交目標が強調されている。

プーチンは、ロシアの経済状況は外交力にかかっていると指摘し、経済改革などの国内問題の解決に努力と資源を集中できるような国際環境を作り出すことの重要性を強調した。ロシアにとって重要なことは、ロシアを取り巻くあらゆる方向で他国との安全保障や経済面での協力関係を強化することであり、具体的には3つの課題があげられている。第1は、独立国家共同体(CIS)内部での統合を強める努力が必要との認識である。第2は、欧州諸国との協力関係の強化である。北大西洋条約機構

(NATO)の東方拡大路線には依然として反対しながらも、NATOとの関係正常化をはかっていく必要があるとの認識である。第3は、アジア太平洋地域における協力メカニズムへのロシアの参加を進め、アジアの主要国家との友好関係と具体的協力を拡大する必要があるとの認識である。

さらに、プーチンは、戦略的安定の確保の重要性を強調している。具体的にはプッシュ政権によるミサイル防衛計画の推進とこのための弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約(72年調印)からの離脱の動きにどのように対応するかということである。プーチンは、1月26日の演説で、ABM条約をめぐるプッシュ政権との対話が肯定的なものになる可能性があるとの認識を示し、交渉の成果に期待感を表明した。ロシアは、米国の共和党政権は民主党政権よりもグローバルな戦略問題を重視するため、ABM条約をめぐるロシアとの交渉をきわめて重視するだろうとの期待感をもっていた。2001年7月のG8ジェノヴァ・サミットの際の米口首脳会談で両国は、ABM条約の改訂問題と戦略核戦力の削減問題をあわせて交渉するという交渉の枠組みについては合意した。そしてこの合意に基づき、実務レベルの交渉が進められた。しかし、ABM条約から離脱するという米国の姿勢は硬かったので、ABM条約の改訂による交渉の妥結はきわめて難しいことが予測されていた。

(2) 米国における同時多発テロ事件とロシア

2001年9月11日に発生した米国における同時多発テロ事件は、「ならず者国家」からの弾道ミサイルの脅威よりも国際テロリズムの脅威の方がより深刻であるという従来からのロシアの主張を裏付けるものとなった。このテロ事件後、ロシアが米国の対アフガニスタン軍事作戦に協力的な姿勢を示しているのは、チェチェンの過激派の背後にいるとみられるタリバーンを米国の軍事力で倒すことをねらっているからである。これによって、チェチェン紛争の終結が早まれば、ロシアの国内情勢はより安定することになる。

また、対外政策の面でも、国際テロリズムに対抗するための米国や欧州諸国との協力はロシアにとってプラス面が大きい。ロシア指導部は、対国際テロ協力を足がかりにして、米国や欧州諸国との関係を一気に改善することを目指している。加えて、対国際テロ対策における国際協調の重要性を米国に認識させることによって、国際関係における米国の一国主義的な行動を是正させることができるかもしれないというロシアの期待もある。2001年11月の米ロ首脳会談では、国際テロに対する米ロ協力を両首脳は確認した。

懸案のミサイル防衛(MD)問題では、米国の関心がMDから対国際テロ対策に移れば、米国の安全保障政策におけるMDの比重は低下するか

表 6 - 1 最近のロシアにおける主なテロ事件

年 月	場 所	事 件 の 概 要
1999. 3	ウラジカフカス	市場で爆破テロ、50人死亡、100人以上負傷
1999. 4	モスクワ	連邦保安庁ビルで爆破テロ、2人負傷
	モスクワ	インツールスト・ホテルで爆破テロ、11人負傷
1999. 8	モスクワ	中心部のショッピングセンターで爆破テロ、1人死亡、数十人負傷
1999. 9	ボルゴドンスク	爆破テロでアパートが倒壊、70人死亡
	モスクワ	爆破テロでアパートが倒壊、50人死亡、200人以上負傷
	モスクワ	爆破テロでアパートが倒壊、118人死亡
	ブイナクスク	爆破テロでアパートが大破、60人死亡、150人負傷
2000. 7	チェチェン	チェチェン人による自爆テロ、33人死亡
	ウラジカフカス	市場で爆破テロ、6人死亡、16人負傷
2000. 8	モスクワ	プーシキン広場で爆破テロ、10人死亡、90人以上負傷
2000. 9	リャザン	市場で爆破テロ、3人死亡、7人負傷
2000. 10	チェチェン	カフェで爆破テロ、ロシア軍兵士10人死亡
	スタプロポリ	ピャチゴルスク駅、市役所、市場で相次いで爆破事件
2000. 12	チェチェン	カフェで爆破テロ、20人死亡、20人以上負傷
	スタプロポリ	2件の同時爆破テロ、4人死亡、20人以上負傷
2001. 2	モスクワ	ベラルースカヤ駅で爆破テロ、9人負傷
2001. 3	カラチャエ・チェルケス	3台の車に仕掛けられた爆弾による爆破テロ、24人死亡、143人負傷
2001. 4	グデルメス	警察ビルで爆破テロ、6人死亡、5人負傷

(出所) Tamara Makarenko, "The changing faces of terrorism within the Russian Federation," *Jane's Intelligence Review*, July 2001, p.17.

もしれないという期待をロシアは抱いただろう。しかし、11月の米口首脳会談では、ブッシュが戦略核兵器の大幅な削減を表明したというロシアにとって好ましい成果はあったものの、ABM条約から離脱するという米国の姿勢は崩せなかった。そして12月、ブッシュ政権は、ABM条約から米国が一方的に離脱することを表明した。

ただ、この離脱表明に対して、ロシア側から強硬な反発が出ていないことは注目される。もともとロシアは、米国のMDは、ロシアの核抑止力にとっては何らの影響もないと考えていたように見える。ロシアは、ABM条約からの米国の離脱を容認する代わりに、米国からさらなる戦略核戦力の削減で譲歩を勝ち取る戦略に出たともいえる。おそらく離脱表明の前に、START 条約により、さらなる戦略核戦力の削減を文書化するといった譲歩が米国側から提示された可能性もあるだろう。まさに、ABM条約からの離脱宣言は、「ブッシュ・チーム」と「プーチン・チーム」の合作といっても誇張ではないだろう。従って、この離脱表明により、米口協調の流れは変わらないと考えられる。

欧州諸国との対テロ協力の強化を通じてロシア・NATO関係が改善していけば、NATOは、ロシアが反発する第2次拡大を取り止めるか、あるいは延期するかもしれない、とロシアは期待しているだろう。2001年10月はじめにプーチンがNATO本部を訪問した際、双方は対テロ協力強化を確認した。この訪問の成果について、ロシアでは、冷えていたロシア・NATO関係は改善へ向かうだろうと肯定的に受け止められた。11月の米口首脳会談の際、ブッシュ大統領は、NATOがロシアと新たな協議枠組みをつくることを支持する旨発言している。ただ、この段階では、NATOの東方拡大についてロシアが期待するような発言は、米国側からは得られなかった。

米国や欧州諸国との関係が改善されると、西の方にのみ目を向けるというロシアの対外政策の姿勢が顕著になってくるとの見方がある。しかし、その結果、ロシアが対外政策において中国など東アジア諸国を軽視することは考えにくい。ロシアの対外政策にとって東アジア諸国の重要

性が増していることは、ロシア指導部も認識しているからである。例えば、プーチンは、2001年1月26日の演説で、「ロシアのような地政学的状況をもつ大国には、国益が至るところにあるのが現実である」と述べ、ロシアがその対外政策において西にも東にも傾斜できないこと、およびアジアのあらゆる問題にしっかり取り組むことの重要性を指摘している。もちろん、ロシアの対東アジア外交が、ますます実利主義的な傾向を強めていくことは予測される。

(3) ロシアのアジア政策

ロシアにとって、陸上国境を共有する中国および北朝鮮、海上国境を共有する日本との安定した関係は、国内問題の解決に専念できるような国際環境を周囲に作り出すという観点から不可欠である。ロシア経済にとって、とりわけ将来におけるロシア経済再生の1つの鍵をにぎるシベリアやロシア極東地域の開発のためには、日本をはじめとする東アジア諸国との経済関係の強化は重要である。また、ロシアの主要な輸出品目である兵器の輸出先としてアジア諸国の比重は大きい。世界の兵器市場をみると、大きく3つの地域に分けられる。比重の大きい順にあげると、中東・北アフリカ（シェア約33%）、アジア太平洋（同約30%）、欧州諸国（同約25%）となっている。欧州市場が、米国などによってほとんど独占されているのに比べ、中東やアジアには中国、インド、イランなどロシア製兵器をかなり購入している国があるし、旧ソ連時代から兵器面で強いつながりを持っている国がある。従って、ロシアは、兵器輸出先として東アジア諸国をきわめて重要な対象とみなしている。

ロシアは、対米関係におけるロシアの立場を強化するという観点からも対東アジア外交の強化は重要であると考えている。例えば、ABM条約やミサイル防衛問題をもみても、ロシアは米国との交渉を常に念頭におきながら、これらの問題に関し中国との協議を頻繁に行ってきたし、北朝鮮との関係では、同国のミサイル開発の動きを抑制させることにより、北朝鮮のミサイルの脅威をミサイル防衛の根拠の1つにしている米国の

立場に揺さぶりをかけようとしてきた。2001年2月のプーチンの韓国訪問の際には、ABM条約順守を含む共同宣言が出されたこともこうしたロシア側の意図を反映していた。戦略的パートナーシップ網の拡大も、米国に対するロシアの立場を強化しようとする試みである。中国、インドとの戦略的パートナーシップに続き、2001年2月から3月にかけてのプーチンのベトナム訪問の際、同国との戦略的パートナーシップが調印された。

(4) 中ロ善隣友好協力条約の調印

2001年7月16日、モスクワで中ロ両国首脳は中ロ善隣友好協力条約に調印した。これにより、ロシアの前政権以来続いてきた中国とロシアの協力関係はさらに継続されることになる。新条約は、80年に失効した中国と旧ソ連の間の中ソ友好同盟相互援助条約にあった侵略に対する共同防衛や戦争発生時の軍事援助供与の規程はなく、軍事的色彩を弱めた全般的な両国の協力関係を定めた条約であるといえる。新条約の特徴は次の3点にまとめることができる。第1は、軍事面での信頼醸成や軍事協力や軍事技術協力の強化が規定されていることである(第7条)。

中間の国境地域での信頼醸成が強化され、ロシアからの兵器輸入によって中国の軍事力の近代化が進むと、より具体的には、中国の海洋戦力の強化が進んだ場合、東アジアにおける中国の軍事的脅威が増大する可能性がある。しかし、ロシアにとっては、ロシアに対する中国の兵器面での依存が高くなると同時に、中国を自国の兵器体系の中に組み込んでしまうことにより、中国の軍事力の把握が容易になるという利点もある。

中ロ善隣友好協力条約の調印(2001年7月16日、モスクワ)
(中国通信=共同)

第2は、対米関係での両国の協調を引き続き目指そうとしている点である。両国は、グローバルな戦略バランスおよび安定の維持に向けて共同で努力し、戦略的安定維持を保障する基本合意を順守することが規定されている(第12条)。これは、具体的には、米国によるミサイル防衛計画とそのためのABM条約からの離脱の動きをけん制したものであるといえる。条約と同時に調印されたモスクワ共同声明では、2000年7月のプーチンの訪中時に調印されたABM条約に関する共同宣言の重要性に改めて言及され、条約の抽象的な表現を補っている。ただ、これらの条約や共同声明の条項は、中国側の意図をより強く反映しているとみることができる。

第3は、軍事技術協力だけでなく、経済貿易、科学技術、エネルギー、交通、金融、航空宇宙、情報技術といったさまざまな分野における協力の発展の必要性(第16条)を規定していることである。ロシアは、実利的な対中政策を重視する立場から、兵器取引に特化しがちな中国との経済面の関係を多方面に拡大したいと考えており、中国は、将来的に増大することが予想されている国内のエネルギー需要に対応するため、ロシアからのエネルギー供給を確保したいと考えている。モスクワ声明には具体的な協力分野として、石油・天然ガス、核エネルギー、電力およびエネルギー設備の開発、民間機・船舶の共同生産、平和目的の宇宙開発などがあげられている。江沢民国家主席の訪口から2カ月も経たない9月7日から9日まで朱鎔基総理が訪口していることは、首脳会談での経済協力に関する具体的協議の欠如を補う狙いがある。事実、9月8日、中国が、5機のロシア製の最新鋭旅客機Tu-204-120を購入する契約が結ばれている。

中口関係が緊密化していることは明らかであるが、両国の戦略的パートナーシップが将来同盟に発展する可能性は低い。新条約は、軍事支援条項を含まないばかりか、いかなる第三国にも向けられたものでないと強調している。2001年7月25日に記者会見したイワノフ国防相は、ロシアは、中国との間でいかなる共同の軍事戦略的な計画も立てていないし、

今後も第三国を対象とするそのような計画を立てるつもりはない、と発言した。新条約やモスクワ声明にみられる米国に対する批判的な論調は過大視すべきではない。中口間には両国のパートナーシップ発展を阻害する要因が存在している。

第1は、両国間に存在する伝統的な相互不信である。厳密に言えば、お互いに不信を抱いているからこそ軍事的信頼醸成措置を必要としているといえる。ロシア側、とりわけロシア極東地域の住民の対中脅威感強い。ロシア軍の中にも同じような脅威認識を共有している人々がいる。ロシア軍の中には、最新鋭兵器の対中輸出は慎重に進めるべきであると考え人々もいる。例えば、Su-37戦闘機、早期警戒機、S-400対空ミサイルシステム、オスカー 級攻撃型原子力潜水艦などの兵器である。

第2は、ロシアも中国も、対米関係を相互の関係よりも重視していることである。両国とも、対米関係における交渉力を強化するという観点から中口関係の強化は意味があると考えている。中口間の貿易額は、相互にとってそれほど大きいものではないが、とりわけ中国にとってのロシアの比重は低い。両国にとって、米国との経済関係はきわめて重要である。

第3には、米国がすでにABM条約から離脱し、ミサイル防衛に着手したという問題がある。しかも、ロシアが米国のこの動きを容認しているようにみえることは、中国にとっては不安を感じさせる点であろう。ABM条約やミサイル防衛に関する中国の立場はロシアより強硬であり、これらの問題で、中国とロシアの立場の食い違いが顕著になってくる可能性もある。

(5) 金正日訪ロとロシアの朝鮮半島政策

ロシアの朝鮮半島政策の基本的目標は、南北両朝鮮国家の平和的共存を促進し、朝鮮半島が不安定化するのを避けることである。朝鮮半島情勢が緊迫した場合、それは北東アジア全体の安定を揺るがせ、アジア太平洋の協力枠組みへのロシアの参加が阻害されるとともに、国内問題に

専念できなくなる可能性が出てくる。とりわけ、経済的に疲弊している北朝鮮を支援して、その体制を維持するように働きかけることは、朝鮮半島の不安定化を回避することにつながり、ロシアの朝鮮半島に対する影響力を回復するうえでプラスに作用するとのロシアの思惑がある。ロシアの兵器産業のなかには、北朝鮮に対する兵器輸出を再開したいという希望がある。

ロケット製造企業を視察する金正日総書記
(2001年8月5日、モスクワ) (タス=共同)

2001年4月末、北朝鮮の金鎰喆人民武力部長が訪口し、イワノフ国防相と両国の軍事協力および軍事技術協力に関する枠組み合意に調印した。この後、具体的にどのような兵器をロシアから供与するかについて両国間で調整が続いたとみられ、調整がついた結果、7月末から8月半ばにかけて金正日総書記の訪口が実現したと考えられる。北朝鮮側は、旧式のソ連製兵器の更新、具体的にはMiG-29戦闘機やT-90戦車などの供与を要求し、ロシア側は、韓国との関係も考慮して北朝鮮のパワープロジェクト能力の向上につながるような兵器の供与は避けて、戦車などの陸上兵器の供与にとどめたいと考えただろう。ロシアは、ミサイル防衛問題をめぐる対米交渉での立場を強化するためにも、北朝鮮側からミサイル開発凍結の言質を再び取り付け、その見返りに一定の兵器供与や経済協力を約束するとの考えで金正日を迎えた。

8月4日、金・プーチン会談が行われ、両首脳はモスクワ宣言に調印した。同宣言では、北朝鮮のミサイル計画が平和的性格のものであり、北朝鮮の主権（自主権）を尊重するいかなる国にも脅威にならないことが明記された。また、ABM条約の重要性が指摘されているが、2000年7月の口朝共同宣言にみられたようなABM条約の強化や米国のMD計画に反対といった米国に対する批判的表現はみられなかった。ロシアは、

この直後に予定されていたミサイル防衛問題をめぐる米国との交渉を考慮して、米国を刺激するような表現を避けたとも考えられる。

北朝鮮に対する兵器供与問題に関しては、金正日が、オムスクにある戦車工場を見学したり、兵器産業企業が多いサンクトペテルブルクを訪問していることから、また、金英春北朝鮮軍総参謀長が金正日に同行していることから、首脳会談の議題となったことは推測される。しかし、クレバノフ副首相（軍需産業問題担当）は、金正日の訪口中、いかなる具体的な兵器売買契約も話し合われず、兵器供与問題では具体的な進展がなかったことを明らかにした。北朝鮮の支払能力の低さや38億ドルにのぼる対口債務の未払いといった点を考慮すると北朝鮮とロシアの兵器取引を含む経済関係の発展には障害も多い。

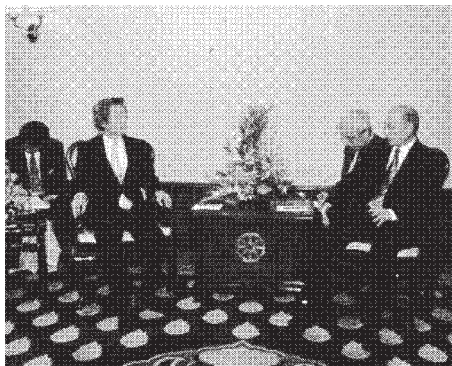
一方、韓国との関係では、ロシアは具体的な経済的利益を確保した。2001年2月のプーチンの韓国訪問は、前年の北朝鮮訪問とのバランスをとるために実施されたといえる。ソウルでプーチンは、韓国に対する7億ドル規模の新たな兵器輸出で合意している。

（6）停滞する日ロ関係

ロシアの対日政策は、対中政策および対朝鮮半島政策に比べ目立った動きがみられない。この背景には、ミサイル防衛問題に関し、日米同盟ゆえに日本は完全に米国の支持者であるとロシアがみなしていることがある。例えば、2001年7月20日付『赤星』紙は、米国の戦域ミサイル防衛計画への日本の参加を強く批判する論説を掲載している。この論説は、戦域ミサイル防衛(TMD)計画への日本の参加は、米国の世界覇権強化に手を貸し、軍拡競争の引き金になると批判している。さらに同論説は、日本は、TMD計画を実際に進めるなかで、集団的自衛権の行使、武器輸出および宇宙の軍事利用といった憲法違反の行動に着手するだろうとの踏み込んだ見解を示している。

むろんロシアは、軍事的観点だけから日本を見ているわけではない。ロシア外務省でアジア太平洋政策を担当しているロシュコフ外務次官は、

日ロ関係の重要な課題として両国間の貿易・経済関係の拡大に言及している。ロシア指導部は依然として、シベリアおよび極東地域の開発のためには日本からの大規模投資が不可欠であるという認識をもっている。しかし、北方領土問題が障害となって平和条約交渉が停滞し、経済



日ロ首脳会談(2001年10月21日、上海)

関係拡大の展望がまったく開けないのが現実である。2001年3月25日にイルクーツクで行われた日ロ首脳会談は、平和条約締結に向けた前進の具体的方向性を早い時点で決定することを確認するとどまった。2001年8月に、ロシアが北方4島周辺の排他的経済水域における韓国漁船によるサンマ漁を許可した問題は、停滞する日ロ関係をさらに悪化させている。ロシア側は、国境線画定問題を含む日ロの外交交渉は長期にわたって停滞し、対日関係から得られる経済的実利はほとんどないだろうとみていると考えられる。

3 動き出す軍改革

(1) 文民国防相の任命

プーチンは、2001年1月18日、軍幹部らとの会議の席上、2000年は軍改革のための重要な決定を行う年であったと総括したあと、2001年はその決定を実行に移す年になると発言した。この会議でプーチンは、これまで軍改革が遅々として進んでこなかったことを率直に認めたとうえで、軍改革に取り組む強い姿勢を示した。プーチンが描く「効率的かつコンパクトで、無駄のない軍隊」の創設という目標に向かって、軍改革は動き出しつつある。2001年3月28日付の国防省の人事は、軍改革に対する

プーチンの意欲を強く反映している。文民イワノフの国防相任命についてプーチンは、安全保障会議書記として軍改革計画策定を中心となって行ってきた人物がその実行に当たるのが最適であるとの考えを表明している。戦略ロケット軍出身のセルゲーエフ前国防相と地上軍出身のクワシニン参謀総長が軍改革方針をめぐって対立してきた反省から、どの軍種にも偏らない軍改革を推進するには文民を国防相にするのが妥当とのプーチンの判断があったといえる。イワノフは、「軍改革においては、すべてがバランスがとれたものである必要がある」と述べている。すなわちイワノフは、核戦力が国防にとって不可欠な要素であることは認めているが、他方で通常戦力・地上軍を軽視することは間違っているとも発言している。チェチェン共和国や中央アジアにおけるイスラム過激主義勢力の活発化のような、10年前にはほとんど目立たなかった脅威が深刻になっているとの認識がこうした発言の背景にある。

（2）軍改革計画の承認と動き出す機構改革

2001年1月25日、安全保障会議が開催され、「2001年から2005年までの軍の建設および発展に関する計画」が承認された。この計画は、2000年8月、9月および11月にそれぞれ開催された軍改革問題を検討する計3回の安全保障会議における決定をまとめたものである。これを受けて、3月24日、プーチンは、「軍の機構改革に関する」大統領令に署名した。そこで示された主要な目標は、軍の機構・編成および人員を、ロシアの財政・経済能力にみあったものに変えると同時に、ロシアにとっての現在および将来の脅威に有効に対処できる機動的で戦闘能力の高い軍隊をつくることであり、具体的には以下の内容を含んでいる。

第1に、ロシア軍を地上軍、空軍および海軍の3軍種体制へ移行させることである。それにあわせて戦略ロケット軍を独立した軍種から兵科に移行し、戦略ロケット軍と宇宙軍に再編することになった。この大統領令では、これら2つの部隊の将来像については明確にされていない。これら2つの部隊は軍種には属さない独立した兵科と位置付けられてい

るが、その理由は、戦略ロケット軍の反発を考慮して、他の軍種への編入をみおक्तたということであろう。しかし将来的には、空軍への統合も視野に入れた再編であると考えられる。コルヌコフ空軍総司令官は、これまでも戦略ロケット軍は空軍に統合するのが妥当との見解を述べてきた経緯がある。

第2に、地上軍総司令部を2001年12月1日までに復活させることである。地上軍総司令部は、1997年4月、参謀本部の権限を強化する機構改革の一環として廃止され、地上軍総局に改編されて権限が弱められていた。つまり、この廃止によって、それまで地上軍総司令部がもっていた軍令面の権限は、参謀本部に移されたのであった。今回その復活が決定された背景には、地上軍の改革を着実に進めるために、やはり独立した統一された司令部の必要性が認識されたことがある。イワノフは、地上軍の改革では常時即応部隊の整備、補充の質的改善、主要装備の改良、作戦訓練・戦闘訓練・動員訓練の質的向上など課題が山積しており、これらを確実に処理していくためにも総司令部の復活が必要であると述べている。

第3に、沿ボルガ軍管区とウラル軍管区を統合し、沿ボルガ・ウラル軍管区に再編することである。これは、1998年7月27日付大統領令「ロシア連邦軍管区に関する規定」に基づく措置であり、2001年9月1日、両軍管区は統合された。この統合は、将兵の退職や重複した組織・機能の廃止という合理化措置でもある。しかし、より重要なことは、この統合がCIS集団安全保障体制の強化と関連している点である。カザフスタンと接する2つの軍管区の統合は、中央アジア諸国との安全保障協力を強化する目的をもっている。2001年5月、アルメニアのエレワンで開催されたCIS集団安全保障条約加盟国首脳会合は、ロシア、カザフスタン、キルギス共和国およびタジキスタンの4カ国の軍隊が参加する緊急展開部隊創設を決定した。ロシアは、沿ボルガ・ウラル軍管区の設置と緊急展開部隊の創設を同時に進め、中央アジアにおけるイスラム過激主義勢力への対処態勢の整備を急いでいる。

第4は、兵力の削減である。国防省を含む「力の省庁」全体で60万人（軍人47万人、文民13万人）削減することが決定された。このうち国防省分では、軍人36万5,000人、文民12万人の削減となっている。これによって、2006年までにロシア軍の兵力は、100万人程度まで減ることになる。2001年8月末時点の国防省の発表では、2001年に入っただけに25,000人が削減され、さらに年末までに70,000人が削減されることになっている。これらの報道をみる限り、兵力の削減は着実に進んでいるといえる。

（3）軍事支出の増額

イワノフは、現在のロシアの国防予算の支出の内訳は、人件費が7割、戦闘訓練の改善、新型装備の開発およびその他の質的改善のための支出（軍事支出）が3割という構造になっており、2010年までにこの支出配分を5割対5割まで改善することが目標であると述べている。プーチンは、軍改革の推進と軍の戦闘即応能力向上のための予算措置の重要性に言及し、2001年3月28日付の人事では、クデーリナ財務次官を国防次官兼国防省財政経済総局長に任命する補強人事を行っている。クデーリナは財務省で国防予算を担当していた人物であり、この問題に精通しているというのが任命の理由である。2001年8月に策定された2002年の国防予算案では、国家の財政状況の改善を背景として、軍事支出の大幅な増額が計画されている。すなわち、2001年の予算では軍事支出は約45億ルーブル（約1億6,000万ドル）であったが、これを160億ルーブル（約5億5,000万ドル）まで増額する計画である。クドリン副首相兼財務相は、こうした軍事支出の増額は軍の能力向上をめざすプーチンとイワノフの強い意向を反映していると発言している。

（4）現実的アプローチと超大国へのノスタルジア

プーチンは、もはやロシアには米国と張り合っただけの軍事力を増強するだけの能力がないと認識しているゆえに、経済力にみあったもっとも効率

的で、コンパクトで戦闘能力の高い軍隊をつくるという目標を掲げているといえるかもしれない。言い換えると、ロシアはもはや超大国の地位を回復するという幻想を追い求めるのはやめ、地域大国として生きていくと宣言しているようにもみえる。ロシアの現在の経済能力と安全保障上のプライオリティーに基づいて軍事予算を効率的に使おうとすると、国外に駐留するロシア軍は削減されていくだろうとの指摘がある。ロシアは、同盟国や現実の地政学的な問題により重点をおいた軍の駐留を重視するようになると考えられる。具体的には第1に、CIS集団安全保障条約と上海協力機構(SCO)がもっとも重視されることになる。とりわけ、米国同時多発テロ事件との関連で、アフガニスタンに接しCISの中でももっとも不安定化する可能性が高い中央アジアでの緊急展開部隊の強化が優先されるだろう。第2に、バルエフスキー参謀総長第1代理兼参謀本部作戦総局長が指摘しているように、中央アジアや北コーカサスに隣接する沿ボルガ・ウラル軍管区と北コーカサス軍管区における常時即応部隊の創設が優先されるだろう。

このような現実的アプローチが強まっている半面、超大国としてのかつての地位に郷愁をいだく考えも消えているわけではない。とりわけ、軍事力のなかで核戦力を重視する考えにこれはよく現れている。2001年2月13日から16日までロシア軍は、米国との核戦争を想定した大規模な軍事演習を西方と極東で同時に実施した。この演習は、軍事紛争が戦略核ミサイルの応酬に発展したというシナリオに基づいて実施され、ミサイル防衛構想を進める米国に警告を發し、ロシアの核戦力の即応能力を誇示することであったとされる。この演習にはTu-22M3、Tu-95MSやTu-160といった戦略爆撃機が動員され、また、ロシア北部のプリセツク・ミサイル基地から大陸間弾道ミサイルRS-12M「トーポリ」(SS25)が發射され、カムチャッカ半島にあるクーラ試射場に着弾した。このシナリオでは、在日米軍基地および在韓米軍基地を核ミサイル攻撃することも想定されていたとの報道もある。冷戦期に回帰したかのような軍事演習の実施は、ロシアがもはや超大国ではないということを認めたがら

ない軍人たちがいることを示している。

(5) 海軍政策と太平洋艦隊

2000年3月にプーチンが承認した「2010年までの期間の海軍活動分野におけるロシア連邦の政策の基本」（以下「海軍政策の基本」）は、海軍政策の主要目標として世界の大洋におけるロシアの国益の実現と擁護、ロシアの世界的海洋大国としての地位の維持を挙げ、そのために海軍を世界の海洋に平時から展開する方針を明らかにしている。2001年7月27日、プーチンは、「2020年までのロシア連邦海洋ドクトリン」（以下「海洋ドクトリン」）に署名した。「海洋ドクトリン」の中の海軍活動の実施に関する部分は、「海軍政策の基本」の内容を踏襲し、ロシア海軍が国益擁護のため世界の海洋で活躍する必要性に言及している。このような方針に基づく海軍の建設は将来の目標であるが、現実には限られた経済能力のために、この目標の達成は難しいとみられる。こうした海軍政策の目標を達成するためには、ピョートル・ベリーキーのような原子力巡洋艦やクルスクのような攻撃型潜水艦など多くの大型艦艇を必要とし、それらを整備するにはかなりの予算が必要になる。空母を攻撃することだけを目的とするこれらの艦艇を保有することは、経済的観点からみて合理的な選択ではないとの批判がロシアの専門家の中にもみられるのである。

2001年7月29日から31日まで、イワノフ国防相は、極東地域所在部隊の実情把握の一環として太平洋艦隊を訪問し、その改革についてさまざまな発言をした。イワノフは、経済的観点から国内外の海軍基地の整理・縮小に熱心である。例えば、2001年7月26日付『赤星』紙のインタビューで、ベトナムのカムラン湾基地からのロシア海軍の撤退の必要性や、ロシアの太平洋沿岸、ウラジオストク、カムチャッカの海軍基地の整理の必要性に言及している。太平洋艦隊訪問に際しイワノフは、ロシアの軍事戦略における太平洋艦隊の重要性は認めながらも、2001年から2005年の間に重要な構造的変革が行われるだろうと述べた。すなわち、時代

遅れになった艦船と航空機が廃棄され、いくつかの部隊が解散されるとの見通しを語り、現在進められている軍改革の中で組織の縮小・再編や艦艇のさらなる削減の可能性を示唆したのである。太平洋艦隊は、ソ連崩壊以降、主要水上艦艇の新たな配備がほとんどなく、老朽化に伴う艦艇の退役が進んできた。艦艇数は、ソ連時代末期と比較して約40%程度まで削減された。国防省首脳は、経済的観点から、よりインフラが整っている北洋艦隊に艦艇を重点的に配置する傾向を強めるだろう。今後太平洋艦隊の主要な役割は、沿岸地域における防衛および海洋権益の擁護に限定されていく可能性が高いと思われる。イワノフは、財政状況を考慮して、これが現実的な選択であると考えているように見える。なぜなら、イワノフは、2001年5月下旬に海軍総司令部を訪問した際、「海軍将兵は、大洋での活動も忘れてはならないが、少なくとも沿岸地域により頻繁に出る機会を得てほしい。われわれは現実主義者でなければならない」と発言しているからである。

4 活発化する兵器輸出

(1) 兵器輸出体制の強化

2000年4月に承認された軍事ドクトリンでは、国際軍事協力および軍事技術協力の重要な要素である兵器輸出は、ロシアの軍事的安全保障上の国益達成の重要な手段であると述べられている。プーチン政権下、ロシアの兵器輸出は着実に拡大する傾向にある。2000年のロシアの兵器輸出額は約38億ドルで、1999年の約34億ドルに比べ約12%増加した。2001年のそれは約44億ドルに達するとみられ、対前年比で約15%の増加が見込まれている。そして、2003年までに50億ドルまで拡大するという計画で兵器輸出が進められているという。

兵器輸出体制を強化するためのさまざまな措置がとられている。まず、兵器産業の経済基盤を強化するための措置が決定された。すなわちプー

表6-2 最近のアジア諸国に対するロシアの主な兵器移転

輸出先	兵器	数量	移転(契約)年
中国	Su-27SK戦闘機	50	1992 - 1996
	Su-30MK多目的戦闘機	(40以上)	(1999)
	キコ級潜水艦(877型)	2	1995
	キコ級潜水艦(636型)	2	1997 - 1998
	ソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦	2(4)	2000(1996)
	S-300PMU(SA-10C)地对空ミサイル	4	1993 - 1997
	3M80E モスキート(SS-N-22)対艦巡航ミサイル	(34)	(1998)
	A50航空レーダー哨戒システム	(4)	(2000)
インド	MiG-29戦闘機	10	1995
	MiG-29K艦載用戦闘機	(24)	(1999)
	Su-30MK多目的戦闘機	8(40)	1997(1996)
	キコ級潜水艦(877型)	1(2)	1997(1997)
	キコ級潜水艦(636型)	(2)	(1997)
	T-90戦車	(324)	(1999 - 2000)
	大型航空巡洋艦アドミラル・ゴルシコフ	(1)	(2000)
	S-300V(SA-10G)地对空ミサイル	(24)	(1998)
韓国	BMP-3歩兵戦闘車	10	1996
	T-80U戦車	33	1997 - 1988
ベトナム	Su-27SK多戦闘機	12	1995 - 1997
マレーシア	MiG-29戦闘機	18	1995

- (注1) 韓国に対する武器輸出は、対韓債務の返済の一部として実施されたものである。
(注2) 数量欄の()内は契約数であり、その内移転が確認された数はその前に示してある。例えば、8(40)は、契約数40でその内8が移転済みであることを示している。
(注3) 年の欄の()内は契約年であり、移転があった年はその前に示してある。例えば、2000(1996)は、1996年に契約し、2000年に移転が確認されたことを示す。
(出所) 各種報道から作成。

チンは、2000年12月29日付大統領令で、兵器産業に対する国の未払い債務約325億ルーブルを2003年1月1日までに完済する方針を示した。同時にプーチンは、兵器輸出を促すため、政府組織、輸出企業および兵器産業のすべてにわたって機構改革を進めている。政府組織の改革では、

2000年12月、軍事技術協力委員会の計画部門と実行部門を分離する組織改編を実施した。すなわち、兵器輸出に関する基本政策を策定する兵器輸出委員会（委員長は首相）と兵器輸出の許認可を管轄する軍事技術協力委員会（委員長は国防次官）とに改編したのである。輸出企業に関しては、2001年1月、ロスヴォオルジェニエ社とプロムエクスポート社の2つが統合されてロスオボロンエクスポート社が創設され、同年4月にはこれにロシースキエ・チェフノローギア社も統合された。これは明らかに輸出活動の強化・一元化を図る動きである。

兵器産業の改革では、多くの企業の統合と再編成を通じて国際競争力を強化しようとしている。特に航空機産業において、それが顕著に現れている。2004年を目標に現在316社ある航空機関連企業を6ないし7社に集約し、そのうち航空機を一貫製造する企業は2社（ツポレフ・ミグ・カモフ連合とイリューシフ・スホーイ・ミル連合）に統合する方向で改革が進められている。

（2）アジア諸国に対する兵器輸出戦略と兵器輸出

プーチンは、兵器輸出拡大のため、兵器輸出先を世界中に拡大したいと考えているが、とりわけアジア諸国を重視している。アジア諸国に対するロシアの兵器輸出戦略は、プライオリティーの高い順に4つにまとめることができる。第1は、伝統的なパートナーとの兵器取引の維持および強化である。具体的にはインド、中国およびベトナムとの取引の維持強化である。第2は、伝統的パートナーではないが、ロシア製兵器を購入している国との兵器取引の拡大のための努力である。具体的には韓国およびマレーシアへの兵器の売り込みの強化である。第3は、ソ連製兵器を保有している国と兵器の近代化を含めた軍事技術協力関係を深めることである。具体的には北朝鮮との軍事技術協力の強化である。第4は、これまでロシア製兵器を購入した実績はないが、大きな経済能力を有する国の兵器市場に参入していくことである。これには、他の兵器輸出国との間で大きな摩擦を引き起こすかもしれないという危険がともな

うが、成功した場合の経済的利益は計り知れないものがある。プーチン政権が、日本との軍事技術協力を働きかけているのは、この部類に入るものである。

2001年においては、韓国およびベトナムとの兵器取引の拡大が課題であったが、2001年2月末から3月はじめにかけてのプーチンのこれら両国訪問で、軍事技術協力強化が合意されている。また、北朝鮮との軍事技術協力は、これまでのところ具体的な進展が認められないが、ロシアにとっての重要な課題の1つと位置付けられている以上、今後の動きを注視しなければならない。

